

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月13日

**【中間会計期間】** 第111期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 日本金属工業株式会社

**【英訳名】** Nippon Metal Industry Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮 田 浩

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビルディング

**【電話番号】** 東京03(3345)5588

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 由 川 潤一郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビルディング

**【電話番号】** 東京03(3345)5588

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 由 川 潤一郎

**【縦覧に供する場所】** 日本金属工業株式会社大阪支店  
(大阪府中央区南本町四丁目2番21号)

日本金属工業株式会社名古屋支店  
(名古屋市東区東桜一丁目9番26号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	44,212	51,993	53,437	94,314	112,985
経常損益 (百万円)	138	2,976	2,786	661	6,864
中間(当期)純損益 (百万円)	1,997	1,638	2,947	291	2,675
純資産額 (百万円)	19,139	24,929	29,471	21,709	26,168
総資産額 (百万円)	120,153	119,957	109,777	118,172	115,062
1株当たり純資産額 (円)	117.29	140.72	166.39	133.04	147.13
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	12.24	9.44	16.64	1.78	14.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.9	20.8	26.8	18.4	22.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,476	1,218	4,761	2,062	5,939
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	546	799	4,187	8,634	589
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,459	304	10,803	9,555	6,831
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,320	5,877	3,834	5,991	5,689
従業員数 (人)	952	947	931	929	920

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	37,596	45,216	48,887	80,568	99,058
経常損益 (百万円)	117	2,590	2,706	539	5,509
中間(当期)純損益 (百万円)	981	1,253	2,807	327	1,324
資本金 (百万円)	11,982	12,982	12,982	11,982	12,982
発行済株式総数 (株)	163,228,862	177,215,809	177,215,809	163,228,862	177,215,809
純資産額 (百万円)	21,589	25,990	29,441	23,144	26,263
総資産額 (百万円)	111,143	111,274	101,789	110,030	105,660
1株当たり純資産額 (円)	132.31	146.72	166.22	141.84	147.84
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	6.01	7.22	15.85	2.00	7.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)			2.5		3.0
自己資本比率 (%)	19.4	23.4	28.9	21.0	24.9
従業員数 (人)	549	608	602	534	598

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業員数を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、子会社7社、関連会社4社)が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

前連結会計年度末において清算会社として連結子会社に含めておりました浪速ステンレス工業(株)は、当中間連結会計期間において清算手続きが完了いたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業の部門別従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ステンレス鋼・耐熱鋼の製造・販売部門	537
各種二次加工製品の製造・加工・販売部門	193
その他の部門	109
共通	92
合計	931

(注) 1 従業員数は、連結子会社以外への出向者を除いた就業人員であります。

2 臨時従業員数は、就業員総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数	602人
------	------

(注) 1 従業員数は、出向者を除いた就業人員であります。

2 臨時従業員数は、就業員総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合の状況

名称 : 日本金属工業労働組合

組合員数 : 442人(平成17年9月30日現在)

所属上部団体 : JAM

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期の業績としましては、売上高は、量の落ち込みを販価アップと製品構成の見直しでカバーし、前中間期比3%増の534億円、営業利益は32億円（前中間期37億円）、経常利益は27億円（前中間期29億円）、これに特別利益として固定資産売却益25億円、特別損失として固定資産除却損3億円、相模原事業集約損2億円を計上し、税金等調整前中間純利益は48億円（前中間期24億円）、中間純利益は29億円（前中間期16億円）となりました。

事業部門別の業績は次の通りであります。

#### ステンレス鋼・耐熱鋼部門

ステンレス鋼・耐熱鋼部門につきましては、国内の需要は、自動車用、設備投資向けをはじめ最終需要は比較的堅調であったものの、流通段階での在庫調整及び輸入品急増などの影響により、メーカーの出荷水準は低調に推移しました。また海外向けの需要も、メイン・マーケットの中国におきまして生産能力急増による需給バランスの悪化が顕著となり、日本からの輸出は大幅な減少を余儀なくされました。

一方、原料価格につきましては、ニッケル、クロム、モリブデンなど主要原料価格が高止まりし、更には原油価格の高騰の影響も加わって、コスト面でたいへん厳しい状況が続きました。

こうした環境のなか、当社グループとしましては「新2ヵ年計画」の基本方針に沿って、以下の諸施策を全社一丸となって推進してまいりました。

- ・原料価格に見合った適正な製品販売価格を維持し、収益の確保を図りました。
- ・海外向けに当社独自鋼種の需要開拓を推進し、厳しい環境下での安定受注につなげました。
- ・減産下における効率的な操業を徹底し、製造コストの節減を図りました。
- ・営業キャッシュフローと資産売却代金を原資に、借入金の返済を加速し、金融費用の低減と財務の安定化を図りました。

この結果、当部門の売上高は、前中間期比6%増の445億円となりました。

#### 各種二次加工製品部門

当部門の売上高は、前中間期比12%減の76億円となりました。

#### その他部門

当部門の売上高は、前中間期比14%減の13億円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しております。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益48億円、減価償却費24億円等による資金の増加、法人税等の支払い24億円等による資金の減少により47億円の資金増加（前中間期比59億円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、土地等の有形固定資産の売却による収入61億円がありましたが、有形固定資産の取得による支出12億円等により41億円の資金増加（前中間期比33億円の増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済し有利子負債の削減を図った事により108億円の資金減少（前中間期比111億円の減

少)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前中間期末比20億円減少し38億円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントを記載していないため「生産、受注及び販売の状況」は、事業の部門別により記載しております。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高	
	金額(百万円)	前中間期比(%)
ステンレス鋼・耐熱鋼の製造・販売部門	41,168	11.9
各種二次加工製品の製造・加工・販売部門	6,080	13.8
その他の部門	1,034	17.3
合計	48,283	7.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、製品製造原価ベースで記載しております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前中間期比(%)	金額(百万円)	前中間期比(%)
ステンレス鋼・耐熱鋼の製造・販売部門	40,526	6.7	5,414	16.9
各種二次加工製品の製造・加工・販売部門	7,446	18.0	1,193	34.6
その他の部門	1,261	28.1	1,168	15.3
合計	49,234	9.3	7,775	20.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高	
	金額(百万円)	前中間期比(%)
ステンレス鋼・耐熱鋼の製造・販売部門	44,507	6.4
各種二次加工製品の製造・加工・販売部門	7,621	11.8
その他の部門	1,308	13.9
合計	53,437	2.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メタルワン	9,734	18.7	9,258	17.3
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	8,301	16.0	7,890	14.8
三井物産(株)	2,791	5.4	5,620	10.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結、変更及び解約はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術開発部に所属する商品開発室および研究室を主体として行っており、ステンレス鋼等の鋼種・用途開発、製造技術・製造方式の研究開発を推進しております。また、子会社の研究開発活動も研究室を主体に支援を行っております。当中間連結会計期間の研究開発の概要は次の通りであります。

#### (1)独自鋼種の開発

ニッケル成分を低減化し、マンガンを追加したオーステナイト系ステンレス鋼の改良研究および製造技術の研究を継続しました。特性とコストのバランスを検討し、絞り成形性や耐食性に優れた材料を開発しました。また、あらゆる環境下での使用を念頭に耐食性を調査すると共に、海外における使用状況調査を継続的に実施しました。

#### (2)ステンレス鋼等の鋼種開発及び用途開発

汎用的なステンレス鋼の成分・製造条件を調整することによる特性改善及び析出硬化系ステンレス鋼の開発研究を引き続き行いました。さらに、プレス成形性に関する基礎研究を進めました。

#### (3)ステンレス鋼等の製造技術の研究

連続鑄造鋼片の品質改善に関する研究と熱冷延製品の品質改善・コスト低減化に関わる研究等を引き続き行いました。

#### (4)ステンレス鋼等の二次加工製品の開発

連結子会社と共同して、特殊精密プレス成形品等の開発を進めました。さらに、機能的塗装ステンレス鋼板の開発も引き続き進めました。

上記の他に、大学研究室、各種学協会との共同研究・交流を行い、当社の将来の基礎となる技術の獲得にも努めました。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は324百万円であります。

(注) 上記研究開発費の総額には消費税等は含まれておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において以下の土地を売却いたしました。

会社名	所在地	事業部門の名称	売却土地の帳簿価格(百万円)	売却土地の面積(m <sup>2</sup> )
日本金属工業(株)	愛知県碧南市	ステンレス鋼、耐熱鋼の製造・販売	566	65,902

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、以下の土地の売却の計画が確定しております。

会社名	所在地	事業部門の名称	売却土地の帳簿価格(百万円)	売却土地の面積(m <sup>2</sup> )	引き渡し予定時期
日本金属工業(株)	神奈川県相模原市	ステンレス鋼、耐熱鋼の製造・販売	50	19,293	平成18年3月期
日本金属工業(株)	神奈川県相模原市	ステンレス鋼、耐熱鋼の製造・販売	83	107,695	平成21年3月期

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりです。  
当社が発行する株式の総数は、340,000,000株とする。  
ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	177,215,809	177,215,809	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	177,215,809	177,215,809		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		177,215		12,982		7,256

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1 セレスティン芝三井ビル	11,379	6.42
日金工取引先持株会	東京都新宿区西新宿2-1-1 日本金属工業株式会社内	5,912	3.33
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル	4,500	2.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	4,159	2.34
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	4,082	2.30
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	3,749	2.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,213	1.81
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,000	1.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,973	1.67
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,830	1.59
計		45,798	25.84

(注) 日金工取引先持株会所有株式数には、商法第241条第3項により議決権を有さない株式相当数235千株が含まれております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,541,000	176,252	
単元未満株式	普通株式 587,809		
発行済株式総数	177,215,809		
総株主の議決権		176,252	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が53,000株及び日金工取引先持株会保有株式の内商法第241条第3項により議決権を有さない株式相当数235,000株並びに株主名簿上は当社名義で実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式786株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本金属工業(株)	東京都新宿区西新宿2-1-1	87,000		87,000	0.0
計		87,000		87,000	0.0

(注) 株主名簿上は当社名義で、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	222	209	217	216	234	275
最低(円)	185	187	200	200	206	227

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	氏名	新職名	旧職名	異動年月日
取締役	出口 榮彦	経営企画部長兼システム管理統括部長兼IR室長	システム管理統括部長	平成17年12月1日
取締役	松木 啓三郎		経営企画部長兼IR室長	平成17年12月1日

(注) 取締役 松木啓三郎は、平成17年12月1日付で、連結子会社 日金工商事(株)の代表取締役社長に就任しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

また、中間連結財務諸表に記載される科目、その他の事項の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

また、中間財務諸表に記載される科目、その他の事項の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表並びに、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,937		3,838		5,716	
2 受取手形及び 売掛金		23,747		16,594		24,279	
3 棚卸資産		29,752		30,775		26,209	
4 繰延税金資産		674		1,104		819	
5 その他		1,090		1,421		1,427	
6 貸倒引当金		65		44		63	
流動資産合計		61,138	51.0	53,690	48.9	58,388	50.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1 建物及び 構築物		13,467		12,065		12,973	
2 機械装置及び 運搬具		28,251		24,596		25,990	
3 土地		7,317		6,396		6,963	
4 建設仮勘定		0		314		85	
5 その他		526		497		539	
有形固定資産 合計		49,564		43,870		46,551	
(2) 無形固定資産		308		275		286	
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	2,5	5,014		8,831		6,280	
2 繰延税金資産		3,335		2,417		2,950	
3 その他		652		711		644	
4 貸倒引当金		55		19		40	
投資その他の 資産合計		8,946		11,941		9,834	
固定資産合計		58,819	49.0	56,087	51.1	56,673	49.3
資産合計		119,957	100.0	109,777	100.0	115,062	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		19,193		19,151		18,270		
2	2	30,403		14,704		23,132		
3				400				
4		1,373		926		383		
5		1,528		2,353		2,408		
6		337		36		863		
7		637		1,180		679		
8		546		726		717		
9	5	2,596		4,585		3,545		
		56,616	47.2	44,065	40.2	50,002	43.5	
流動負債合計								
固定負債								
1	2			7,300		2,000		
2	2	26,353		16,940		24,490		
3		11,918		11,886		12,241		
4		139		113		158		
		38,411	32.0	36,240	33.0	38,891	33.8	
		95,028	79.2	80,305	73.2	88,893	77.3	
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		12,982	10.8	12,982	11.8	12,982	11.3	
資本剰余金								
		7,256	6.0	7,256	6.6	7,256	6.3	
利益剰余金								
		3,791	3.2	7,140	6.5	4,828	4.2	
その他有価証券 評価差額金								
		977	0.8	2,167	2.0	1,179	1.0	
為替換算調整勘定								
		72	0.0	65	0.1	70	0.1	
自己株式								
		6	0.0	10	0.0	8	0.0	
		24,929	20.8	29,471	26.8	26,168	22.7	
		119,957	100.0	109,777	100.0	115,062	100.0	
資本合計								
負債及び資本 合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)			
売上高			51,993	100.0		53,437	100.0		112,985	100.0
売上原価			44,538	85.7		46,365	86.8		96,691	85.6
売上総利益			7,455	14.3		7,071	13.2		16,293	14.4
販売費及び 一般管理費										
1 荷造運搬費		917			1,088			2,369		
2 給料及び 賞与手当		645			634			1,501		
3 賞与引当金 繰入額		158			217			222		
4 役員退職慰労 引当金繰入額								6		
5 退職給付引当金 繰入額		282			181			517		
6 賃借料		328			368			667		
7 その他		1,342	3,674	7.1	1,371	3,863	7.2	2,630	7,914	7.0
営業利益			3,780	7.2		3,208	6.0		8,378	7.4
営業外収益										
1 受取利息		5			1			2		
2 受取配当金		34			54			73		
3 為替差益		84			179			99		
4 持分法による投 資利益		23			50			56		
5 事故補償金								130		
6 その他		55	204	0.4	156	441	0.8	129	491	0.4
営業外費用										
1 支払利息		835			609			1,537		
2 その他		174	1,009	1.9	255	864	1.6	467	2,005	1.7
経常利益			2,976	5.7		2,786	5.2		6,864	6.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)			
特別利益										
1	2	208		2,541		854				
2		633		11		875				
3			841	1.6	19	2,573	4.8	1,730	1.5	
特別損失										
1	3	80		304		399				
2	4			216						
3		1,159				2,318				
4	5	164				333				
5						1,035				
6	6	1,403	2.7	520	1.0	68	4,156	3.7		
税金等調整前 中間(当期) 純利益										
		2,414	4.6	4,838	9.0	4,438		3.9		
法人税、住民税 及び事業税										
1	1	1,473		2,308		2,357				
法人税等調整額										
1	1	698	775	1.5	417	1,891	3.5	594	1,762	1.5
中間(当期) 純利益										
			1,638	3.1		2,947	5.5		2,675	2.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,256		7,256		6,256
資本剰余金増加高							
転換社債型新株予約権 付社債の新株予約権行使 による新株の発行 資本剰余金		1,000	1,000			1,000	1,000
資本剰余金 中間期末(期末)残高			7,256		7,256		7,256
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,079		4,828		2,079
利益剰余金増加高							
1  中間(当期)純利益		1,638		2,947		2,675	
2  持分法適用会社増加に伴 う剰余金増加高		73	1,711		2,947	73	2,748
利益剰余金減少高							
1  配当金				531			
2  役員賞与				104	635		
利益剰余金 中間期末(期末)残高			3,791		7,140		4,828

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,414	4,838	4,438
減価償却費		2,583	2,424	5,089
貸倒引当金の減少額		37	41	52
退職給付引当金の減少額 ( )又は増加額		1,041	354	1,364
賞与引当金の増加額		136	9	308
受取利息及び受取配当金		40	55	76
支払利息		835	609	1,537
投資有価証券売却益		633	11	875
有形固定資産売却益		208	2,541	854
有形固定資産売却損				68
有形固定資産除却損		80	304	399
相模原事業集約損			216	
子会社整理損		164		333
公正取引委員会課徴金				1,035
持分法による投資利益		23	50	56
売上債権の減少額又は 増加額( )		523	7,479	846
棚卸資産の増加額( ) 又は減少額		2,991	4,518	308
仕入債務の増加額又は 減少額( )		3,128	844	4,437
未払消費税等の減少額 ( )又は増加額		182	894	651
その他		100	429	253
小計		250	7,827	8,589
利息及び配当金の受取額		41	61	75
利息の支払額		883	563	1,526
法人税等の支払額		125	2,430	164
相模原事業集約費用支払額			133	
公正取引委員会課徴金 支払額				1,035
営業活動による キャッシュ・フロー		1,218	4,761	5,939

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻 による収入		102	23	135
投資有価証券の 取得による支出		8	851	1,043
投資有価証券の 売却による収入		1,045	18	1,428
有形固定資産の 取得による支出		606	1,202	1,614
有形固定資産の 売却による収入		226	6,178	2,424
貸付金の回収による収入		41	20	12
その他				753
投資活動による キャッシュ・フロー		799	4,187	589
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 返済による支出		1,550	6,537	10,127
短期借入れによる収入		608	229	2,532
長期借入金の 返済による支出		7,800	10,070	16,720
長期借入れによる収入		5,049	400	11,489
社債償還による支出			200	
無担保社債発行による収入			5,900	2,000
転換社債型新株予約権付 社債発行による収入		2,000		2,000
自己株式取得・処分 による純支出		1	1	4
配当金の支払額			522	
その他		2,000		2,000
財務活動による キャッシュ・フロー		304	10,803	6,831
現金及び現金同等物に係る 換算差額			0	
現金及び現金同等物の減少額		114	1,854	302
現金及び現金同等物の 期首残高		5,991	5,689	5,991
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,877	3,834	5,689

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社名                      日金工商事(株)、日金工鋼管(株)、日金加工(株)、浪速ステンレス工業(株)、(株)ニツセン、スワン産業(株)</p> <p>非連結子会社2社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみていずれも少額であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。                      非連結子会社は、NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.その他計2社であります。</p>	<p>連結子会社の数 5社                      主要な連結子会社名                      日金工商事(株)、日金工鋼管(株)、日金加工(株)、(株)ニツセン、スワン産業(株)</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました浪速ステンレス工業(株)は、清算手続きが完了したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>同左</p>	<p>当社の子会社8社のうち6社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>非連結子会社2社は、総資産、売上高、純損益及び剰余金からみていずれも少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。                      非連結子会社は、NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.その他計2社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社                      会社名 (株)関西ステンレスセンター</p> <p>持分法を適用した非連結子会社の数 2社                      会社名                      NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.                      NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社であった上記2社は、重要性が増したことから当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。                      持分法を適用しない関連会社は新興金属(株)他計3社であり、それぞれ中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社                      会社名 (株)関西ステンレスセンター</p> <p>持分法を適用した非連結子会社の数 2社                      会社名                      NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.                      NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.</p> <p>持分法を適用しない関連会社は新興金属(株)他計3社であり、それぞれ中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社                      会社名 (株)関西ステンレスセンター</p> <p>持分法を適用した非連結子会社の数 2社                      会社名                      NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.                      NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社であった上記2社は、重要性が増したことから当中間連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。                      持分法を適用しない関連会社は新興金属(株)他計3社であり、それぞれ当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。  連結子会社の中間決算日は9月30日であります。	同左	り、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。  連結子会社の決算日は3月31日であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 原材料  貯蔵品	<p>総平均法による原価法 移動平均法による原価法 (会計処理の変更)</p> <p>従来、当社は原材料の評価基準及び評価方法は後入先出法による原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より移動平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>ステンレス鋼の主原料であるニッケル、クロム等は、価格が大幅に変動しており、貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になったことから財政状態を適正に表示する必要があるとともに、期間損益を早期に確定させ迅速な経営判断及び開示を行う必要がある為、当該変更を行ったものであります。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が320百万円増加しております。</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>同左 同左</p> <p>同左</p>	<p>同左 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、当社は原材料の評価基準及び評価方法は後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>ステンレス鋼の主原料であるニッケル、クロム等は、価格が大幅に変動しており、貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になったことから財政状態を適正に表示する必要があるとともに、期間損益を早期に確定させ迅速な経営判断及び開示を行う必要がある為、当該変更を行ったものであります。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が674百万円増加しております。</p> <p>同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) デリバティブ取引 の評価基準及び評 価方法	時価法を採用しておりま す。	同左	同左
(4) 重要な固定資産の 減価償却方法			
有形固定資産	定額法を採用しておりま す。	同左	同左
無形固定資産	定額法を採用しておりま す。	同左	同左
(5) 重要な引当金の計 上基準			
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等につ いては個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を 計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備 えるため、支給見込額基準 により当期負担額を計上し ております。	同左	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づ き、当中間連結会計期間末 において発生していると認 められる額を計上しており ます。 なお、会計基準変更時差 異(11,594百万円)につ いては5年による按分額を 費用処理しております。 過去勤務債務について は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数(主として15年) による按分額を費用処理し ております。 数理計算上の差異につ いては、各期の発生時に おける従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年 数(主として14年)によ る按分額をそれぞれ発生 の翌期より費用処理して おります。	従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づ き、当中間連結会計期間末 において発生していると認 められる額を計上しており ます。 過去勤務債務について は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数(主として15年) による按分額を費用処理し ております。 数理計算上の差異につ いては、各期の発生時に おける従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年 数(主として14年)によ る按分額をそれぞれ発生 の翌期より費用処理して おります。	従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づ き、当連結会計年度末に おいて発生していると認め られる額を計上しており ます。 なお、会計基準変更時差 異(11,594百万円)につ いては5年による按分額を 費用処理しております。 過去勤務債務について は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数(主として15年) による按分額を費用処理し ております。 数理計算上の差異につ いては、各期の発生時に おける従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年 数(主として14年)によ る按分額をそれぞれ発生 の翌期より費用処理して おります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引等により変動リスクをヘッジしておりますが、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	金利スワップ取引 ・・・売掛債権譲渡金利及び借入金利息 商品スワップ取引 ・・・原材料及び買掛金	同左	同左
ヘッジ方針	金利相場及び原料購入価格の相場変動リスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。また、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。	同左	同左
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比率分析する方法により行っております。	同左	同左
5 その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項			
消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同左	同左
6 中間連結キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー)計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る 会計基準		当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係)	<p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「長期貸付金」(当中間連結会計期間末2百万円)は、資産総額の100分の5以下であり、かつ重要性も低いため、当中間連結会計期間から投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「前受金」(当中間連結会計期間末13百万円)は、負債及び資本総額の100分の5以下であり、かつ重要性も低いため、当中間連結会計期間から流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
役員退職慰労引当金	従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき中間期末要支給額を計上しておりましたが、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。		従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しておりましたが、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
1 有形固定資産減価償却累計額 96,046百万円			1 有形固定資産減価償却累計額 93,145百万円			1 有形固定資産減価償却累計額 94,207百万円		
2 担保に供している資産 (1) 有形固定資産			2 担保に供している資産 (1) 有形固定資産			2 担保に供している資産 (1) 有形固定資産		
科目	金額 (百万円)	備考	科目	金額 (百万円)	備考	科目	金額 (百万円)	備考
土地	6,908		土地	6,314		土地	6,881	
建物及び構築物	12,410	工場財団	建物及び構築物	10,919	工場財団	建物及び構築物	11,768	工場財団
機械装置及び運搬具	25,559		機械装置及び運搬具	22,327		機械装置及び運搬具	23,599	
その他	19		その他	16		その他	17	
計	44,898		計	39,578		計	42,266	
土地	261	不動産	担保資産に対する債務(含む一年内返済分)			担保資産に対する債務(含む一年内返済分)		
建物及び構築物	230		長期借入金	20,879百万円		長期借入金	29,975百万円	
計	492		短期借入金	3,087百万円		短期借入金	8,920百万円	
合計	45,390		社債銀行保証	5,769百万円		計	38,896百万円	
担保資産に対する債務(含む一年内返済分)			計 29,736百万円			なお、上記債務の他に、手形割引高553百万円が担保されております。		
長期借入金	38,403百万円		なお、上記債務の他に、手形割引高242百万円が担保されております。					
短期借入金	15,952百万円		(2) 投資有価証券			(2) 投資有価証券		
計	54,355百万円		投資有価証券	64百万円		投資有価証券	68百万円	
なお、上記債務の他に、手形割引高801百万円が担保されております。			担保資産に対する債務(含む一年内返済分)			担保資産に対する債務(含む一年内返済分)		
(2) 投資有価証券			長期借入金	5百万円		長期借入金	7百万円	
投資有価証券	293百万円		なお、上記債務の他に、非連結子会社の金融機関よりの借入金の一部が担保されております。					
担保資産に対する債務(含む一年内返済分)								
長期借入金	10百万円							
なお、上記債務の他に、非連結子会社の金融機関よりの借入金の一部が担保されております。								

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
3 偶発債務			3 偶発債務			3 偶発債務		
被保証者	保証債務 残高 (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証債務 残高 (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証債務 残高 (百万円)	被保証債務 の内容
従業員	458	住宅資金 借入金	従業員	430	住宅資金 借入金	従業員	449	住宅資金 借入金
NIPPON METAL SERVICES(S) PTE.LTD.	( 1)399	金融機関 借入金	NIPPON METAL SERVICES(S) PTE.LTD.	406	金融機関 借入金	NIPPON METAL SERVICES(S) PTE.LTD.	460	金融機関 借入金
NIPPON METAL SERVICES(M) SDN.BHD.	( 2)110	金融機関 借入金	NIPPON METAL SERVICES(M) SDN.BHD.	178	金融機関 借入金	NIPPON METAL SERVICES(M) SDN.BHD.	167	金融機関 借入金
計	967		計	1,016		計	1,077	
<p>1、 2 は、外貨建の保証債務残高であり、外貨額は、</p> <p>1 6,000千シンガポールドル</p> <p>2 3,742千マレーシアリングット であります。</p> <p>4 受取手形割引高 3,462百万円</p> <p>5 貸付有価証券及び預り担保金投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式2,572百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、「預り金」に計上しており、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>			<p>4 受取手形割引高 3,578百万円</p> <p>5 貸付有価証券及び預り担保金投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式3,242百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、「預り金」に計上しており、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>			<p>4 受取手形割引高 3,686百万円</p> <p>5 貸付有価証券及び預り担保金投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式2,694百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、「預り金」に計上しており、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>		

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	
<p>2 特別利益における固定資産売却益の内訳 土地 208百万円</p>	<p>2 特別利益における固定資産売却益の内訳 土地 2,541百万円</p>	<p>2 特別利益における固定資産売却益の内訳 土地 852百万円 その他 1百万円</p>
<p>3 特別損失における固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 66百万円 その他 13百万円</p>	<p>3 特別損失における固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 293百万円 その他 10百万円</p>	<p>3 特別損失における固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 381百万円 その他 17百万円</p>
<p>5 特別損失における子会社整理損の内訳 日金加工(株)の米国日金加工を清算したことに伴い発生した損失であります。</p>	<p>4 特別損失における相模原事業集約損の内訳 当社相模原事業を衣浦製造所へ集約するための損失であり、その内容はシステム移行費用137百万円、その他集約に係る経費79百万円であります。</p>	
		<p>5 特別損失における子会社整理損の内訳 連結子会社日金加工(株)の子会社米国日金加工を清算したことに伴い発生した損失 ・・・160百万円 連結子会社浪速ステンレス工業(株)の清算に伴い発生した損失 ・・・172百万円</p> <p>6 特別損失における固定資産売却損の内訳 土地 68百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金勘定 5,937百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 57百万円 指定金銭信託 3百万円 現金及び現金同等物 <u>5,877百万円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 3,838百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 3百万円 現金及び現金同等物 <u>3,834百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 5,716百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 23百万円 指定金銭信託 3百万円 現金及び現金同等物 <u>5,689百万円</u>  重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本金増加額 1,000百万円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 1,000百万円 新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少額 2,000百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	3,131	1,832	1,299	機械装置及び運搬具	3,082	1,864	1,217	機械装置及び運搬具	3,342	1,985	1,357																														
その他	879	512	367	その他	955	642	313	その他	924	573	350																														
合計	4,011	2,344	1,667	合計	4,037	2,506	1,531	合計	4,266	2,558	1,707																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>641百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,667百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>345百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	641百万円	1年超	1,025百万円	合計	1,667百万円	支払リース料	345百万円	減価償却費相当額	345百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>639百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>891百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,531百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>374百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	639百万円	1年超	891百万円	合計	1,531百万円	支払リース料	374百万円	減価償却費相当額	374百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>697百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,707百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>734百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>734百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	697百万円	1年超	1,010百万円	合計	1,707百万円	支払リース料	734百万円	減価償却費相当額	734百万円
1年以内	641百万円																																								
1年超	1,025百万円																																								
合計	1,667百万円																																								
支払リース料	345百万円																																								
減価償却費相当額	345百万円																																								
1年以内	639百万円																																								
1年超	891百万円																																								
合計	1,531百万円																																								
支払リース料	374百万円																																								
減価償却費相当額	374百万円																																								
1年以内	697百万円																																								
1年超	1,010百万円																																								
合計	1,707百万円																																								
支払リース料	734百万円																																								
減価償却費相当額	734百万円																																								



(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,971	3,609	1,637

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

中間連結貸借対照表計上額 835百万円

(3) 子会社株式及び関連会社株式

中間連結貸借対照表計上額 570百万円

当中間連結会計期間(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	3,708	7,346	3,637

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

中間連結貸借対照表計上額 828百万円

(3) 子会社株式及び関連会社株式

中間連結貸借対照表計上額 656百万円

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	2,865	4,851	1,985

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

連結貸借対照表計上額 826百万円

(3) 子会社株式及び関連会社株式

連結貸借対照表計上額 603百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価差益

(1)通貨関連

種類	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価差益 (百万円)
為替予約取引 売建				
米ドル	662		658	3
合計	662		658	3

(注)時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

(2)その他

ヘッジ会計が適用されておりますので、記載は省略しております。

当中間連結会計期間(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価差益

(1)通貨関連

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

(2)その他

ヘッジ会計が適用されておりますので、記載は省略しております。

前連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価差益

(1)通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価差益 (百万円)
為替予約取引 売建				
米ドル	1,426		1,445	18
合計	1,426		1,445	18

(注)時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

(2)その他

ヘッジ会計が適用されておりますので、記載は省略しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

事業の種類別セグメントは、「ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業」及び「その他の事業」であり、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において「ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売」事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,942	1,270	10,212
連結売上高(百万円)			51,993
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	2.4	19.6

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	14,307	1,735	16,043
連結売上高(百万円)			53,437
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.8	3.2	30.0

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	24,066	2,411	26,477
連結売上高(百万円)			112,985
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	2.1	23.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、香港、タイ、シンガポール他

(2) その他の地域...米国、欧州他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 140円72銭 1株当たり中間純利益 9円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 166円39銭 1株当たり中間純利益 16円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 147円13銭 1株当たり当期純利益 14円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,638	2,947	2,675
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)			106
(うち利益処分による役員 賞与金(百万円))			106
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	1,638	2,947	2,569
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	173,586	177,132	175,364

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

前連結会計年度

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		4,543		2,521		4,109	
受取手形		533		24		833	
売掛金		22,527		19,226		22,613	
棚卸資産		24,306		22,544		20,520	
繰延税金資産		296		600		432	
その他		2,492		2,446		1,979	
貸倒引当金		24		20		24	
流動資産合計		54,675	49.1	47,342	46.5	50,463	47.8
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		11,387		10,091		10,926	
機械及び装置		26,792		23,161		24,620	
土地		6,880		6,064		6,630	
その他		1,674		1,904		1,761	
有形固定資産計		46,734		41,221		43,939	
無形固定資産		292		256		273	
投資その他の資産							
投資有価証券	2 5	5,324		9,073		6,584	
繰延税金資産		3,175		2,289		2,805	
その他		1,109		1,623		1,633	
貸倒引当金		37		17		39	
投資その他の 資産計		9,571		12,968		10,984	
固定資産合計		56,599	50.9	54,446	53.5	55,197	52.2
資産合計		111,274	100.0	101,789	100.0	105,660	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		2,419		2,767		2,683	
買掛金		15,420		15,408		14,047	
短期借入金	2	24,859		10,033		18,007	
一年内償還社債				400			
未払金		1,382		1,171		531	
未払法人税等		1,298		2,274		2,026	
賞与引当金		433		569		579	
その他	3 5	3,202		5,367		4,486	
流動負債合計		49,016	44.0	37,992	37.3	42,360	40.1
固定負債							
社債	2			7,300		2,000	
長期借入金	2	24,874		15,719		23,427	
退職給付引当金		11,310		11,254		11,526	
その他		82		82		82	
固定負債合計		36,266	32.6	34,356	33.8	37,036	35.0
負債合計		85,283	76.6	72,348	71.1	79,397	75.1
(資本の部)							
資本金		12,982	11.7	12,982	12.8	12,982	12.3
資本剰余金							
資本準備金		7,256		7,256		7,256	
資本剰余金合計		7,256	6.5	7,256	7.1	7,256	6.9
利益剰余金							
任意積立金		2,744		2,280		2,744	
中間(当期) 未処分利益		2,050		4,784		2,121	
利益剰余金合計		4,794	4.3	7,065	6.9	4,865	4.6
その他有価証券 評価差額金		962	0.9	2,146	2.1	1,167	1.1
自己株式		6	0.0	10	0.0	8	0.0
資本合計		25,990	23.4	29,441	28.9	26,263	24.9
負債・資本合計		111,274	100.0	101,789	100.0	105,660	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)			
売上高			45,216	100.0		48,887	100.0		99,058	100.0
売上原価	1		39,210	86.7		42,971	87.9		86,254	87.1
売上総利益			6,005	13.3		5,915	12.1		12,804	12.9
販売費及び 一般管理費	1		2,780	6.2		3,019	6.2		6,110	6.2
営業利益			3,225	7.1		2,896	5.9		6,693	6.7
営業外収益	2		216	0.5		529	1.1		508	0.5
営業外費用	3		850	1.9		718	1.5		1,692	1.7
経常利益			2,590	5.7		2,706	5.5		5,509	5.5
特別利益	4		633	1.4		2,541	5.2		1,491	1.5
特別損失	5		1,100	2.4		519	1.1		4,023	4.0
税引前中間 (当期)純利益			2,123	4.7		4,728	9.6		2,977	3.0
法人税、住民税 及び事業税	6	1,246			2,232			1,932		
法人税等調整額	6	376	870	1.9	311	1,920	3.9	279	1,653	1.7
中間(当期) 純利益			1,253	2.8		2,807	5.7		1,324	1.3
前期繰越利益						1,977				
前期繰越損失			968						968	
利益準備金 取崩額			1,765						1,765	
中間(当期) 未処分利益			2,050			4,784			2,121	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 棚卸資産 (イ) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (ロ) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法 (会計処理の変更) 従来、原材料の評価基準及び評価方法は後入先出法による原価法を採用していましたが、当中間会計期間より移動平均法による原価法に変更いたしました。 ステンレス鋼の主原料であるニッケル、クロム等は、価格が大幅に変動しており、貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になったことから財政状態を適正に表示する必要があるとともに、期間損益を早期に確定させ迅速な経営判断及び開示を行う必要がある為、当該変更を行ったものであります。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が320百万円増加しております。</p> <p>(2) 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 棚卸資産 (イ) 製品、仕掛品 同左 (ロ) 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 棚卸資産 (イ) 製品、仕掛品 同左 (ロ) 原材料、貯蔵品 同左 (会計処理の変更) 従来、原材料の評価基準及び評価方法は後入先出法による原価法を採用していましたが、当期より移動平均法による原価法に変更いたしました。 ステンレス鋼の主原料であるニッケル、クロム等は、価格が大幅に変動しており、貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になったことから財政状態を適正に表示する必要があるとともに、期間損益を早期に確定させ迅速な経営判断及び開示を行う必要がある為、当該変更を行ったものであります。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が674百万円増加しております。</p> <p>(2) 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(3) デリバティブ時価法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産定額法を採用しております。</p>	<p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,481百万円)については5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,481百万円)については5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引等により変動リスクをヘッジしておりますが、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引 ・・・売掛債権譲渡金利及び借入金利 商品スワップ取引 ・・・原材料及び買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利相場及び原料購入価格の相場変動リスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。また、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比率分析する方法により行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る 会計基準		当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
未払事業所税の表示方法の変更	前中間会計期間において区分掲記していた「未払事業所税」（当中間会計期間末9百万円）は、総資産額の100分の5以下であり、かつ重要性も低いため、当中間会計期間から「未払費用」に計上し、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。	

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
役員退職慰労引当金	従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき中間期末要支給額を計上しておりましたが、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。		従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しておりましたが、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																	
1 有形固定資産減価償却累計額	89,283百万円	87,780百万円	88,902百万円																																																																																																	
2 担保に供している資産 有形固定資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>6,575</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>10,920</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>600</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>24,167</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,265</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>156</td> <td>不動産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>229</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>385</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,650</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務(含一年以内返済)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>13,179百万円(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36,257百万円(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>46百万円(不動産)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,483百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	備考	土地	6,575		建物	10,920		構築物	600	工場財団	機械及び装置	24,167		工具器具及び備品	1		計	42,265		土地	156	不動産	建物	229		計	385		合計	42,650		短期借入金	13,179百万円(工場財団)	長期借入金	36,257百万円(工場財団)	長期借入金	46百万円(不動産)	計	49,483百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>6,009</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>9,849</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>583</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,238</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,681</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務(含一年以内返済)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,090百万円(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,013百万円(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>社債銀行保証</td> <td>5,769百万円(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,872百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	備考	土地	6,009		建物	9,849		構築物	583	工場財団	機械及び装置	21,238		工具器具及び備品	1		計	37,681		短期借入金	1,090百万円(工場財団)	長期借入金	19,013百万円(工場財団)	社債銀行保証	5,769百万円(工場財団)	計	25,872百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>6,575</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>10,678</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>591</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22,485</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,332</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務(含一年以内返済分)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,016百万円(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>28,218百万円(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,234百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	備考	土地	6,575		建物	10,678		構築物	591	工場財団	機械及び装置	22,485		工具器具及び備品	1		計	40,332		短期借入金	7,016百万円(工場財団)	長期借入金	28,218百万円(工場財団)	計	35,234百万円
科目	金額 (百万円)	備考																																																																																																		
土地	6,575																																																																																																			
建物	10,920																																																																																																			
構築物	600	工場財団																																																																																																		
機械及び装置	24,167																																																																																																			
工具器具及び備品	1																																																																																																			
計	42,265																																																																																																			
土地	156	不動産																																																																																																		
建物	229																																																																																																			
計	385																																																																																																			
合計	42,650																																																																																																			
短期借入金	13,179百万円(工場財団)																																																																																																			
長期借入金	36,257百万円(工場財団)																																																																																																			
長期借入金	46百万円(不動産)																																																																																																			
計	49,483百万円																																																																																																			
科目	金額 (百万円)	備考																																																																																																		
土地	6,009																																																																																																			
建物	9,849																																																																																																			
構築物	583	工場財団																																																																																																		
機械及び装置	21,238																																																																																																			
工具器具及び備品	1																																																																																																			
計	37,681																																																																																																			
短期借入金	1,090百万円(工場財団)																																																																																																			
長期借入金	19,013百万円(工場財団)																																																																																																			
社債銀行保証	5,769百万円(工場財団)																																																																																																			
計	25,872百万円																																																																																																			
科目	金額 (百万円)	備考																																																																																																		
土地	6,575																																																																																																			
建物	10,678																																																																																																			
構築物	591	工場財団																																																																																																		
機械及び装置	22,485																																																																																																			
工具器具及び備品	1																																																																																																			
計	40,332																																																																																																			
短期借入金	7,016百万円(工場財団)																																																																																																			
長期借入金	28,218百万円(工場財団)																																																																																																			
計	35,234百万円																																																																																																			
投資有価証券	214百万円 子会社の借入金の担保として供しているものであります。																																																																																																			
3 消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	同左	同左																																																																																																	
4 偶発債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>458</td> <td>住宅資金借入金</td> </tr> <tr> <td>日金工商事(株)</td> <td>626</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>浪速ステンレス工業(株)</td> <td>672</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>(株)ニツセン</td> <td>550</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.</td> <td>(1) 399</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.</td> <td>(2) 110</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,816</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>1,2は外貨建の保証債務残高であり、外貨額は次のとおりであります。 1 6,000千シンガポールドル 2 3,742千マレーシアリンギット</p>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	当社従業員	458	住宅資金借入金	日金工商事(株)	626	金融機関借入金	浪速ステンレス工業(株)	672	金融機関借入金	(株)ニツセン	550	金融機関借入金	NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.	(1) 399	金融機関借入金	NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.	(2) 110	金融機関借入金	計	2,816		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>430</td> <td>住宅資金借入金</td> </tr> <tr> <td>NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.</td> <td>406</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.</td> <td>178</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,016</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	当社従業員	430	住宅資金借入金	NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.	406	金融機関借入金	NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.	178	金融機関借入金	計	1,016		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>449</td> <td>住宅資金借入金</td> </tr> <tr> <td>日金工商事(株)</td> <td>236</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>(株)ニツセン</td> <td>550</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.</td> <td>460</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.</td> <td>167</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,864</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	当社従業員	449	住宅資金借入金	日金工商事(株)	236	金融機関借入金	(株)ニツセン	550	金融機関借入金	NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.	460	金融機関借入金	NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.	167	金融機関借入金	計	1,864																																						
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																																																		
当社従業員	458	住宅資金借入金																																																																																																		
日金工商事(株)	626	金融機関借入金																																																																																																		
浪速ステンレス工業(株)	672	金融機関借入金																																																																																																		
(株)ニツセン	550	金融機関借入金																																																																																																		
NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.	(1) 399	金融機関借入金																																																																																																		
NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.	(2) 110	金融機関借入金																																																																																																		
計	2,816																																																																																																			
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																																																		
当社従業員	430	住宅資金借入金																																																																																																		
NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.	406	金融機関借入金																																																																																																		
NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.	178	金融機関借入金																																																																																																		
計	1,016																																																																																																			
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																																																		
当社従業員	449	住宅資金借入金																																																																																																		
日金工商事(株)	236	金融機関借入金																																																																																																		
(株)ニツセン	550	金融機関借入金																																																																																																		
NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.	460	金融機関借入金																																																																																																		
NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.	167	金融機関借入金																																																																																																		
計	1,864																																																																																																			



項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
5 貸付有価証券及び預り担保金	<p>投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式2,572百万円が含まれております。</p> <p>また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、「預り金」に計上しており、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式3,242百万円が含まれております。</p> <p>また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、「預り金」に計上しており、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式2,694百万円が含まれております。</p> <p>また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、「預り金」に計上しており、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	2,453百万円	2,308百万円	4,839百万円
無形固定資産	16百万円	16百万円	33百万円
2 営業外収益のうち主 なもの			
受取利息	39百万円	38百万円	78百万円
3 営業外費用のうち主 なもの			
支払利息	699百万円	519百万円	1,348百万円
社債利息		7百万円	
4 特別利益のうち主な もの			
投資有価証券売却 益	633百万円		846百万円
固定資産売却益		土地 2,541百万円	土地 643百万円 その他 1百万円
5 特別損失のうち主な もの			
固定資産除却損	機械及び装置 45百万円 その他 7百万円	機械及び装置 292百万円 その他 10百万円	機械及び装置 246百万円 その他 23百万円
退職給付会計基準 変更時差異	1,048百万円		2,096百万円
相模原事業集約損		相模原事業を衣浦製造所 へ集約するための損失であ り、その内容はシステム移 行費用137百万円、その他 集約に係る経費79百万円 であります。	
6 法人税、住民税及び 事業税並びに法人税 等調整額の計算	当中間会計期間に係る法 人税、住民税及び事業税の 納付税額及び法人税等調整 額は、当期において予定し ている利益処分による固定 資産圧縮積立金及び特別償 却準備金の取崩しを前提と して、当中間会計期間に係 る金額を計算しております。	当中間会計期間に係る法 人税、住民税及び事業税の 納付税額及び法人税等調整 額は、当期において予定し ている利益処分による固定 資産圧縮積立金の取崩しを 前提として、当中間会計期 間に係る金額を計算してお ります。	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械及び装置	2,840	1,645	1,195	機械及び装置	2,655	1,646	1,009	機械及び装置	3,051	1,787	1,263																														
その他	778	451	327	その他	851	576	275	その他	808	502	306																														
合計	3,619	2,096	1,523	合計	3,507	2,222	1,284	合計	3,859	2,289	1,570																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>933百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,523百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>317百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	589百万円	1年超	933百万円	合計	1,523百万円	支払リース料	317百万円	減価償却費相当額	317百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,284百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>342百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	573百万円	1年超	711百万円	合計	1,284百万円	支払リース料	342百万円	減価償却費相当額	342百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>645百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>925百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,570百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>680百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>680百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	645百万円	1年超	925百万円	合計	1,570百万円	支払リース料	680百万円	減価償却費相当額	680百万円
1年以内	589百万円																																								
1年超	933百万円																																								
合計	1,523百万円																																								
支払リース料	317百万円																																								
減価償却費相当額	317百万円																																								
1年以内	573百万円																																								
1年超	711百万円																																								
合計	1,284百万円																																								
支払リース料	342百万円																																								
減価償却費相当額	342百万円																																								
1年以内	645百万円																																								
1年超	925百万円																																								
合計	1,570百万円																																								
支払リース料	680百万円																																								
減価償却費相当額	680百万円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(中間配当の決議)

平成17年11月14日開催の取締役会において、第111期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・442百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円50銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、  
支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |                         |
|-------------------------|--|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第110期)  | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第12号(提出会社の財政状<br>態及び経営成績に著しい影響を与える<br>事象の発生)の規定に基づくもの |                             | 平成17年8月23日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

日本金属工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載されているとおり、会社は原材料の評価基準及び評価方法を後入先出法による原価法から移動平均法による原価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

日本金属工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 岡 昭 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

日本金属工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項1.(1)に記載されているとおり、会社は原材料の評価基準及び評価方法を後入先出法による原価法から移動平均法による原価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

日本金属工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 岡 昭 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。